

労働組合

推定組織率が過去最低の一七・五%に低下

全労連傘下では「日本医労連」が一〇〇〇人増の一五万二〇〇〇人となる一方、「全教」は五〇〇〇人減となった。

「総力を挙げて組織拡大に取り組み」

労働組合の推定組織率がまた低下した。厚生労働省が昨年二月十七日に公表した平成二六年の「労働組合基礎調査」結果で、推定組織率は前年を〇・二ポイント下回る一七・五%となった。労働組合員数は九八四万九〇〇〇人で、前年より二万六〇〇〇人の減少。推定組織率の低下は四年連続となる。

パートの組織率は六・七%に上昇

調査は、毎年六月三〇日現在の組織状況等について七月に実査し、集計しているもの。それによると、単一労働組合数は二万五二七九組合で、前年より二五三組合（一・〇%）減少した。また、労働組合員数は九八四万九〇〇〇人で、前年比二万六〇〇〇人（〇・三%）の減少となった。一方、雇用者数（総務省「労働力調査」の六月分原数値）は四六六万人増の五六一七万人で、結果として、雇用者数に占める労働組合員数の割合を示す推定組織率は一七・五%と、前年（一七・七%）より〇・二ポイント低下した。

こうした結果をパートタイム労働者についてみると、労働組合員数（単位労働組合）は九七万人となり、前年より五万六〇〇〇人（六・二%）増加した。全労働組合員数に占める割合は九・九%で、一割台が目前に迫る。推定組織率は六・七%となり、前年より〇・

一ポイント上昇して過去最高を更新した。

また、これに伴い、女性の労働組合員数は三〇五万四〇〇〇人と、前年より二万人（〇・七%）増加した。一方、女性の雇用者数は前年比四〇万人増の二四四四万人で、推定組織率は二二・五%と前年を〇・一ポイント下回った。

産業構造の変化等が影響

組合員は、どこで減少したのだろうか。労働組合員数（単位労働組合）の内訳を産業別にみると、「製造業」が全体の二六・九%、「卸売業、小売業」が一三・一%、「公務（他に分類されるものを除く）」が九・一%などと多く、これらで約半数を占めている。対前年差をみると、減少幅が大きかった産業は「公務（同）」（二・〇%減）や「製造業」（一・三%減）など。これに対し、増加幅が大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」（一〇・九%増）や「卸売業、小売業」（二・〇%増）などで、産業構造の変化等の影響が窺える。

同様に、労働組合員数の内訳を規模別にみると、「一〇〇〇人以上」が六四・三%と抜きん出て多く、これに「三〇〇〇〜九九九人」が一四・〇%と続き、これらで八割弱にのぼる。対前年差をみると、「一〇〇〇人以上」が〇・九%増となる一方、「三〇〇〇〜九九九人」では二・〇%減と減少幅が大きくなっている。

連合は前年比五〇〇〇〇人の増加

また、産業別組織を通じて加盟している主要団体別に労働組合員数（単一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）が六七二万一〇〇〇人で、前年より五〇〇〇人（〇・一%）増加した。一方、全労連（全国労働組合総連合）は五七万九〇〇〇人で同一万三〇〇〇人（二・二%）の減少。「全労協」（全国労働組合連絡協議会）も一〇万五〇〇〇人と、同四〇〇〇〇人（三・七%）の減少となっている。

これに都道府県単位の地方組織に直加盟している労働組合員数を含めると、連合は六八四万六〇〇〇人と前年に比べて二〇〇〇人増加した。他方、全労連は八二万七〇〇〇人で前年比一万人の減少。全労協も一二万二〇〇〇人で、同三〇〇〇人の減少となっている。

そのうえで、産業別組織でみると、連合傘下では「U Aゼンセン」の増加幅が大きく、前年差六万六〇〇〇人増の一四六万六〇〇〇人となった。一方、減少幅が大きいのは「電機連合」（前年より一万七〇〇〇人減少の六一万八〇〇〇人）や、「自治労」（二万一〇〇〇人減少の八二万人）となっている。このほか、「日教組」（九〇〇〇人減）や「情報労連」（八〇〇〇人減）、「生保労連」（六〇〇〇人減）などの減少も目立つ。

労働組合の推定組織率をめぐっては、昭和二四年（一九四九年）に過去最高の五五・八%をつけて以降、昭和二八年（一九五三年）に三割台、三〇年後の昭和五八年（一九八三年）以降は二割台に乗せ、さらに二〇年後の平成一五年（二〇〇三年）には二割を割り込むなど、雇用者数の増加傾向と相対する形で長期的な低落傾向を辿ってきた。労働組合員数は二〇一一年に一〇〇〇万人を切り、推定組織率はこの半世紀で半減した形である。

連合は一八日、「労働組合員数の減少傾向に歯止めがからないことは極めて残念」とする一方、「労働組合員数が減少するなか、連合あがりの懸命な組織拡大の取り組みにより、かろうじて組合員数を維持・増加させている」と指摘。「引き続き一〇〇〇万連合実現の旗を掲げ、組織の総力を挙げて組織拡大に取り組んでいく」などと訴え、神津里季生・事務局長の談話を発表した。また、全労連も井上久・事務局長の談話を発表。「労働組合員の減少は、正規労働者の減少と非正規労働者の増加が大きな要因。製造業の減少はグローバル大企業の海外進出の強まりが、公務の減少は民営化、非常勤職員の増加等による人員定員の減少がその主因」などと指摘した。（調査・解析部）